



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
 コード番号 6200 URL http://www.insource.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 TEL 03 (5259) 0070
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	2,621	25.0	418	16.4	434	21.8	284	27.2
28年9月期第3四半期	2,097	—	359	—	357	—	224	—

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 288百万円 (29.0%) 28年9月期第3四半期 223百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	35.11	34.57
28年9月期第3四半期	29.80	—

(注) 当社は平成28年9月期第3四半期については、平成27年9月期第3四半期の四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	2,089	1,307	62.6
28年9月期	1,950	1,334	68.4

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 1,307百万円 28年9月期 1,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	11.00	11.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 29年9月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,573	22.6	565	22.9	565	25.0	360	20.9	44.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は平成28年12月21日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	8,218,300株	28年9月期	8,218,300株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	150,033株	28年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	8,116,649株	28年9月期3Q	7,518,300株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)において、平成29年5月の完全失業率は3.1%(総務省調べ)、有効求人倍率は1.49倍(厚生労働省調べ)となるなど、人手不足を人材教育による効率化で補いたいという市場ニーズは、前四半期に引き続き高くなっております。

こうした中で当社グループでは、デジタルマーケティングの強化、若手の早期戦略化や「働き方改革」に関連する分野等研修の開発・拡販に注力しました。

加えて公開講座事業では、利用顧客固定化のため、「公開講座」へのお申込みを始め、提携する各社の研修申込みや書籍等の購入などが、ネット上で簡単にできるWEBサービス「WEBinsource」の登録先数の拡大、まとめてご購入いただくことで割引となる「人財育成スマートパック」の拡販に注力いたしました。特に研修の最需要期である4月の公開講座事業における単月売上は、新人研修を中心に受講者数が増加し、前年比4割増となりました。

さらに、人事サポートシステム「Leaf」の利用社数拡大、「ストレスチェック支援サービス」の拡販にも努めました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における講師派遣型研修実施回数は前年同四半期比112.0%、公開講座受講者数は前年同四半期比132.7%、「WEBinsource」登録先数は前年同四半期比204.9%となりました。また、人事サポートシステム「Leaf」の利用社数は前年同四半期比184.0%、「ストレスチェック支援サービス」は官公庁を中心に受注が拡大しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,621,405千円(前年同期比25.0%増)、営業利益418,681千円(前年同期比16.4%増)、経常利益434,917千円(前年同期比21.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は284,992千円(前年同期比27.2%増)となりました。

また、第15期第3四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次のとおりであります。

事業の名称	第15期第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	前年同期比 (%)	第14期第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
講師派遣型研修事業(千円)	1,734,956	116.7	1,486,785
公開講座事業(千円)	630,648	136.4	462,238
その他事業(千円)	255,799	172.6	148,164
合計(千円)	2,621,405	125.0	2,097,188

(注) 1. 当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ138,075千円増加し、2,089,014千円となりました。これは主に現金及び預金が123,494千円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ165,463千円増加し、781,541千円となりました。これは主に前受金が93,092千円増加、賞与引当金が77,056千円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ27,388千円減少し、1,307,472千円となりました。これは主に、利益剰余金が194,591千円増加したものの、自己株式が225,072千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月11日公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,198	1,312,693
売掛金	312,074	317,905
たな卸資産	24,875	15,872
その他	35,991	42,987
貸倒引当金	△3,034	△3,197
流動資産合計	1,559,106	1,686,260
固定資産		
有形固定資産	83,800	82,086
無形固定資産	103,259	102,896
投資その他の資産	204,772	217,771
固定資産合計	391,832	402,753
資産合計	1,950,939	2,089,014
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,607	70,442
未払金	143,292	134,196
未払法人税等	79,700	75,839
賞与引当金	-	77,056
役員賞与引当金	-	9,600
前受金	144,405	237,498
その他	81,081	80,248
流動負債合計	536,087	684,881
固定負債		
退職給付に係る負債	35,203	44,271
資産除去債務	44,786	52,387
固定負債合計	79,990	96,659
負債合計	616,077	781,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,269	326,269
資本剰余金	167,440	167,440
利益剰余金	839,696	1,034,287
自己株式	-	△225,072
株主資本合計	1,333,405	1,302,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	4,548
その他の包括利益累計額合計	1,455	4,548
純資産合計	1,334,861	1,307,472
負債純資産合計	1,950,939	2,089,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,097,188	2,621,405
売上原価	675,769	871,357
売上総利益	1,421,419	1,750,047
販売費及び一般管理費	1,061,815	1,331,366
営業利益	359,604	418,681
営業外収益		
受取利息	82	308
受取配当金	147	245
保険解約返戻金	1,415	13,376
その他	29	2,306
営業外収益合計	1,674	16,236
営業外費用		
為替差損	4,098	-
営業外費用合計	4,098	-
経常利益	357,180	434,917
特別損失		
固定資産除却損	-	1,988
特別損失合計	-	1,988
税金等調整前四半期純利益	357,180	432,929
法人税等	133,100	147,936
四半期純利益	224,079	284,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,079	284,992

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	224,079	284,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△698	3,092
その他の包括利益合計	△698	3,092
四半期包括利益	223,381	288,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,381	288,085
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が225,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が225,072千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。